

胎内市山村振興計画

平成27年12月

胎 内 市

[別紙様式 2 - 1]

山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
新潟県	胎内市	平成27年度
振興山村名	黒川村	
指定番号	昭和41年(第107号)	

I. 地域の概況

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

本地域は、新潟県の北部に位置する胎内市の旧黒川村の地域である。旧黒川村の地域は、東部は関川村と山形県、北部は村上市、西部は旧中条町(胎内市)、南部は新発田市にそれぞれ隣接している峡谷型山村である。地域の総面積は180.6 km²で、そのうち林野面積が77.3%を占め、耕地はわずか5.4%であり、そのうち92.5%が水田単作地帯となっている。

(2) 気候

気象は日本海型気象区に属する積雪寒冷地である。冬期間における山間地の積雪は多く1m～1m50cmに達する。春の気温は寒暖の差が大きく、夏は高温多湿である。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

平成22年度の国勢調査人口は5,779人であり、振興山村指定時の直近(昭和40年)の国勢調査と比較して1,342人(18.8%)減少している。また、ここ10年間でみると人口減少率は14.4%となっており、胎内市全体の減少率よりも高い。65歳以上の高齢者人口比率も31.6%で市の平均を上回っている。

年齢階層別人口の動向

(単位：人)

年度	振興山村			
	総数	0～14	15～64	65以上
H12	6,750 (100%)	984 (15%)	4,073 (60%)	1,693 (25%)
H17	6,109 (100%)	776 (13%)	3,565 (58%)	1,602 (26%)
H22	5,779 (100%)	692 (12%)	3,259 (56%)	1,828 (32%)

年度	市全体			
	総数	0～14	15～64	65以上
H 1 2	34,278 (100%)	5,017 (15%)	21,454 (62%)	7,803 (23%)
H 1 7	32,813 (100%)	4,362 (13%)	20,112 (61%)	8,327 (25%)
H 2 2	31,424 (100%)	3,811 (12%)	18,518 (59%)	8,971 (29%)

出典：国勢調査

(2) 産業構造の動向

本地域の産業別の就業者数をみると、第1次産業が315人、第2次産業が900人、第3次産業が1,458人で、就業構造も第1次・2次から第3次へと移り、とりわけ農業従事者は高齢化による後継者不足が問題となっている。

産業別就業人口の動向

(単位：人)

年度	振興山村				市全体			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H12年	3,209 (100%)	280 (9%)	1,469 (46%)	1,460 (45%)	17,104 (100%)	1,812 (11%)	7,182 (42%)	8,110 (47%)
H17年	2,896 (100%)	344 (12%)	1,056 (36%)	1,496 (52%)	16,201 (100%)	1,903 (12%)	6,113 (38%)	8,185 (50%)
H22年	2,673 (100%)	315 (12%)	900 (34%)	1,458 (54%)	15,184 (100%)	1,685 (11%)	5,360 (35%)	8,139 (54%)

出典：国勢調査

(3) 土地利用の状況

本地域は、峡谷型山村であり、総面積は180.6 km²のうち、耕地はわずか5.4%である。また、地域の77.3%を占める広大な林野は水源の涵養に重要であり、その大部分は国・県立自然公園の指定を受けている。市ではその風光明媚な自然を活かした観光開発を進め、地域外からも数多くの観光客が訪れる県内でも有数の観光地となっている。

土地利用の状況

(単位：ha)

年度	振興山村						
	総土地 面積	耕地面積					林野 面積
		田	畑	樹園地	その他		
H12年	18,060 (100%)	949 (5%)	902 (95%)	46 (5%)	1 (0%)	0 (0%)	14,069 (78%)
H17年	18,060 (100%)	994 (6%)	889 (89%)	66 (7%)	39 (4%)	0 (0%)	14,007 (78%)
H22年	18,054 (100%)	983 (5%)	908 (93%)	61 (6%)	13 (1%)	0 (0%)	13,957 (77%)

年度	市全体						
	総土地 面積	耕地面積					林野 面積
		田	畑	樹園地	その他		
H12年	26,518 (100%)	4,037 (15%)	3,396 (84%)	629 (16%)	12 (0%)	0 (0%)	16,271 (61%)
H17年	26,518 (100%)	3,986 (15%)	3,332 (84%)	607 (15%)	47 (1%)	0 (0%)	16,194 (61%)
H22年	26,518 (100%)	4,044 (15%)	3,468 (86%)	553 (14%)	22 (0%)	0 (0%)	16,133 (61%)

出典：農林業センサス

(4) 財政の状況

地域産業の不振に加えて、生産年齢人口の減少により税収が低迷する一方、高齢者人口の増加により医療・介護サービス等に対する財政支出が増加しており、財政状況は厳しいものとなっている。

胎内市財政の状況（市全体）

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳入総額 A	16,271,564	15,752,636
一般財源	9,375,634	9,325,236
国庫支出金	1,474,266	1,832,032
都道府県支出金	1,249,244	904,990
地方債	1,834,500	1,492,500
その他	2,337,920	2,197,878

歳出総額 B	15,547,496	14,998,246
義務的経費	6,688,326	6,473,547
投資的経費	2,511,694	2,207,328
うち普通建設事業	2,511,694	2,206,669
その他	6,347,476	6,317,371
歳入歳出差引額 C (A - B)	724,068	754,390
翌年度へ繰越すべき財源 D	45,611	147,226
実質収支 C - D	678,457	607,164
財政力指数	0.46	0.45
公債費負担比率	17.7	16.7
起債制限比率	—	—
経常収支比率	91.7	92.7
地方債現在高	18,852,384	18,854,009

出典：決算カード

II. 現状と課題

1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和41年度に振興山村の指定を受け、翌年度からこれまで6期にわたり山村振興計画を策定し、道路交通網の整備、農林業の生産基盤の整備、経営近代化施設の整備、社会環境施設の整備及び交流促進施設の整備等を実施してきた。その結果、日常生活及び生産活動の便益性の向上と、交流施設の活用による都市との交流が促進され、地域の活性化が図られた。しかしながら、本地域は面積が広い上、31集落が点在し、市内の他の地域に比べ自然的条件が厳しく、地域住民の高齢化と人口の減少が引き続き進行している。

2. 山村における最近の社会、経済情勢の変化

国際化や都市化の進行に加えて、我が国全体の人口が減少局面を迎える中、長引く農林業の不振に加え、製造業等の産業の誘致も低迷するなど本地域内の雇用情勢は厳しい状況であり、若者を中心に人口の流出が続いている。

3. 山村における森林、農用地等の保全上の問題点

森林については、国産材の価格の低迷などにより林業従事者が減少している。また、農用地については、特に耕作条件が不利な山間地において耕作放棄地が増えている。

4. 山村における新たな課題

人口減少や高齢化により、平成12年に47%であった農業経営者の高齢化率

は、平成22年には58%まで上昇し、就農者数も6,402人から4,360人まで減少している。特に、中山間地域では降雪量が多いこと、交通が不便であることなどから、若者を中心に人口の流出が顕著となっており、集落行事の中断、耕作放棄地の増加など、住民自身の地域への「誇り」が失われつつある。

また、地域内では、棚田で栽培されたコシヒカリが第11回お米日本一コンテストで最高金賞に選ばれたほか、マコモダケを中心に、トチュウ、ワラビ、ゼンマイなど休耕田を活用した作物の栽培が行われ始めており、活用すべき地域資源は豊富に潜在するものの、人材不足やノウハウ不足により十分に活用されていない。

Ⅲ. 振興の基本方針

1. 本地域の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は、前述のとおり峡谷型山村であり、地域の総面積に占める耕地の割合はわずか5.4%である。

農林家は年々減少し、従事者の高齢化が進み、経営規模は零細で生産性が低く、兼業世帯がほとんどである。本地域には胎内二王子県立自然公園が含まれており、自然を資源とし、四季を通じて楽しめるレクリエーション基地として発展させ、農工商に観光を結びつけた地域づくりに努めている。本地域は、日本海東北自動車道が開通し、広範な地域からの多数の入り込み客があるものの、長引く景気の低迷により、観光客等の入り込みは減少している。また、就業機会の低下などにより、若年層等の人口流出も進んでいる。

2. 本地域の特性を活かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本地域の振興方針は、今まで整備された生産基盤と生活環境の一層の充実を図るとともに、地域の特性・資源と既存の交流施設を有効活用し、所得の向上・雇用の増大を図る。また、地域資源の活用のための支援や造林事業等を行い、森林・農用地の保全を積極的に促進することにより、農林業の振興及び観光レクリエーションとしての魅力ある地域づくりに努め、若者が定住する山村社会の形成を基本とする。

3. 山村振興の目標を達成するための主な方法

前述の方針を踏まえ、農林業の生産基盤と新たな経営近代化施設の整備を進め、農林家の所得向上を図り、併せて生活環境の整備を行い、生活水準の

向上を図りつつ、農林業と観光を結び付けた魅力ある就労の場の確保を図る。また、地域資源の活用のための人材確保や販路開拓を支援するほか、森林組合を中心とした造林事業を推進し、森林・農用地の保全を図る。

これらの施策を実施し、山村の振興と国土の保全を推進するとともに、地域資源を高度に活用した総合産業の育成を図ることにより、豊かな自然環境とうるおいのある生活空間を有する活力ある山村社会の構築に努めるものとする。

これらを達成するための重点施策は次のとおりとする。

- (1) 農林業の生産基盤整備と経営近代化の推進
- (2) 生活環境整備による若者の定住促進
- (3) 農林業と観光の複合化による観光客誘致
- (4) 地域資源の活用による特産物の生産の育成

IV. 振興施策

3. 産業基盤施策

- (1) 森林資源の活用・確保のため、森林作業道開設事業、利用間伐事業、保育事業を実施する。
- (2) 農業の生産性向上を図るため、ほ場整備を実施する。

5. 地域資源の活用に係る施策

- (1) 地域資源の活用を図るため、地域資源の発掘、活用方法の検討及び地域住民の所得機会拡大に関する取組みの支援を実施する。

6. 社会、生活環境施策

- (1) 福祉関連の環境整備のため、総合福祉センター「にこ楽・胎内」の整備を進める。

7. 文教施策

- (1) 生徒の教育環境の改善を図るため、中学校校舎の大規模改造（改修）を実施する。
- (2) 市域全体に均等かつ良質な行政サービスを提供するため、公民館の改修を実施する。

14. 国土保全施策

- (1) 林地の保全のため、治山事業を実施する。
- (2) 治水・利水対策として、奥胎内ダム建設を促進する。

15. 森林・農用地等の保全施策

- (1) 農用地の保全を図るため、ほ場整備を実施する。
- (2) 森林の保全を図るため、保育事業及び松くい虫防除事業を実施する。

V. 産業振興施策促進事項の記載について

産業振興施策促進事項の記載	記入欄（該当する欄に○を記入）
記載あり（別紙様式2-2）	
記載なし	○

VI. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、振興山村の指定のほか、豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯及び特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく特定農山村地域に指定されている。

また、胎内市においては、平成18年度に市政の基本方針である第1次総合計画が策定されているため、その方向性に則すとともに、今後、辺地総合整備計画や第2次総合計画などの策定が見込まれることから、これらとの整合を図りながら、一体となって各種施策を展開する。

[別紙様式 3 - 1]

参考資料

都道府県名	市町村名	作成年度
新潟県	胎内市	平成27年度
振興山村名	黒川村	
指定番号	昭和41年(第107号)	

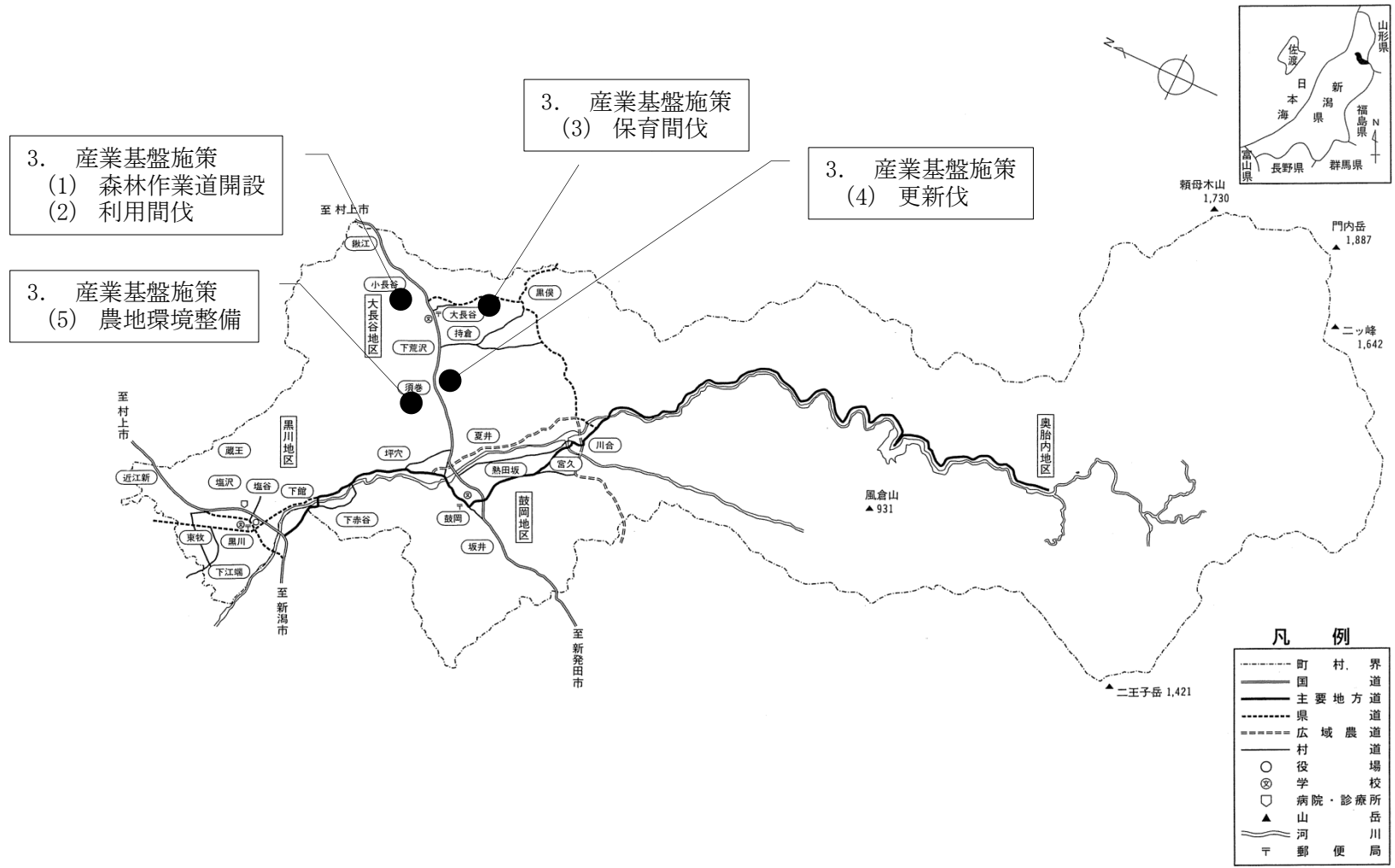
参考資料は、山村振興計画の協議にあたり参考に供するものであり、振興山村市町村において、計画を達成するため必要と考える事業（振興事業）の概要を内容とする。

I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

施策区分	事業名 (施設名)	事業主体 名	概算事業 量	概算事業 費	備 考
3. 産業基盤 施策	(1) 森林作業 道開設	森林組合	16,000m	千円 84,000	保 全 実 施 中
	(2) 利用間伐	森林組合	80ha	108,000	保 全 実 施 中
	(3) 保育間伐	森林組合	10ha	2,500	保 全 実 施 中
	(4) 更新伐	森林組合	50ha	64,000	保 全 実 施 中
	(5) 農地環境 整備	新潟県	12.5ha	300,000	保 全
	小 計			558,500	
5. 地域資源 の活用 に係る施策	(6) 山村活 性化支 援	胎内市	地域資源 の発掘、 活用促進	21,353	
6. 社会、生 活環境施 策	(7) にこ楽・ 胎内整 備運 営	胎内市	空調設備 工事、駐 車場工 事	9,940	

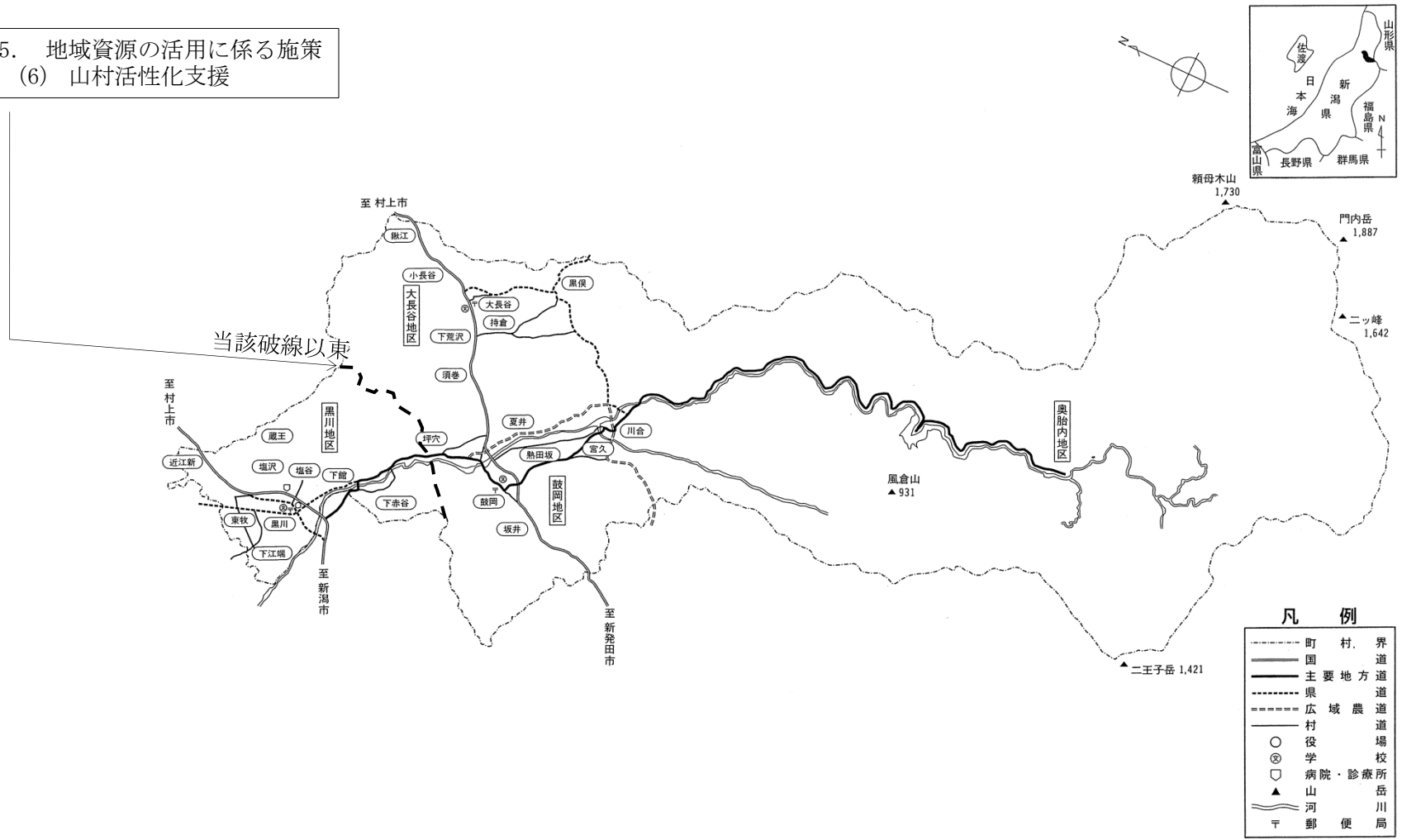
7. 文教施策	(8) 黒川中学校大規模 改造工事	胎内市	内外装改 修、電気 設備・機 械設備及 び給排水 衛生設備 改修	414,100	
	(9) 黒川地区 公民館改 修	胎内市	講堂照明 灯更新 16台	7,600	
			講堂床面 張替え 250m ²	3,000	
	小 計			424,700	
14. 国土保全 施策	(10) 松くい虫 防除対策	胎内市	25ha	3,700	保 全 実 施 中
	(11) 奥胎内ダ ム	新 潟 県	ダム高 82.0m	8,529,771	保 全 実 施 中
	小 計			8,533,471	
15. 森林・農 用地等の 保全施策	(再 掲)			9,091,971	
合 計				9,547,964	

II. 振興事業説明図（産業基盤施策）

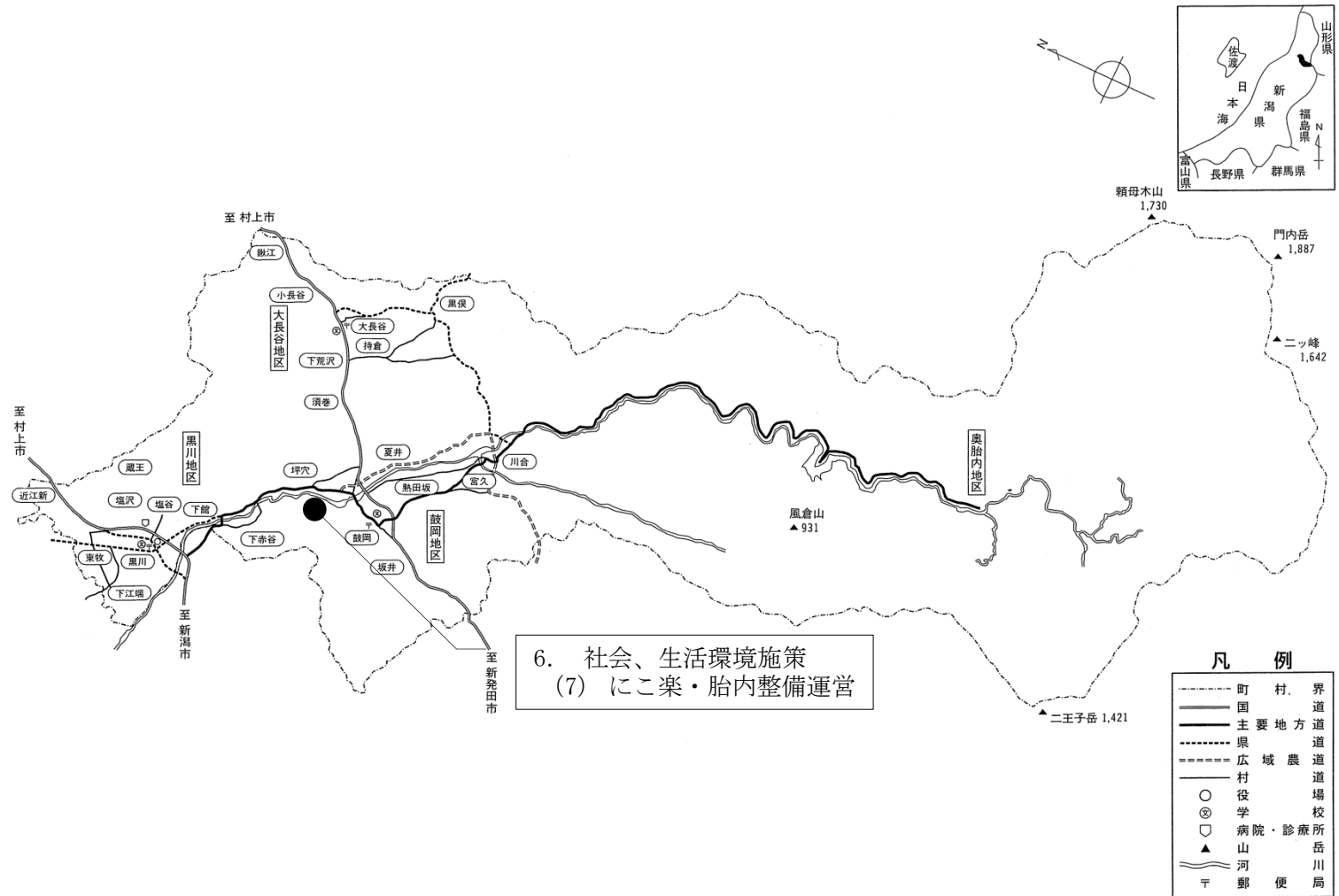


振興事業説明図（地域資源の活用に係る施策）

5. 地域資源の活用に係る施策
 (6) 山村活性化支援

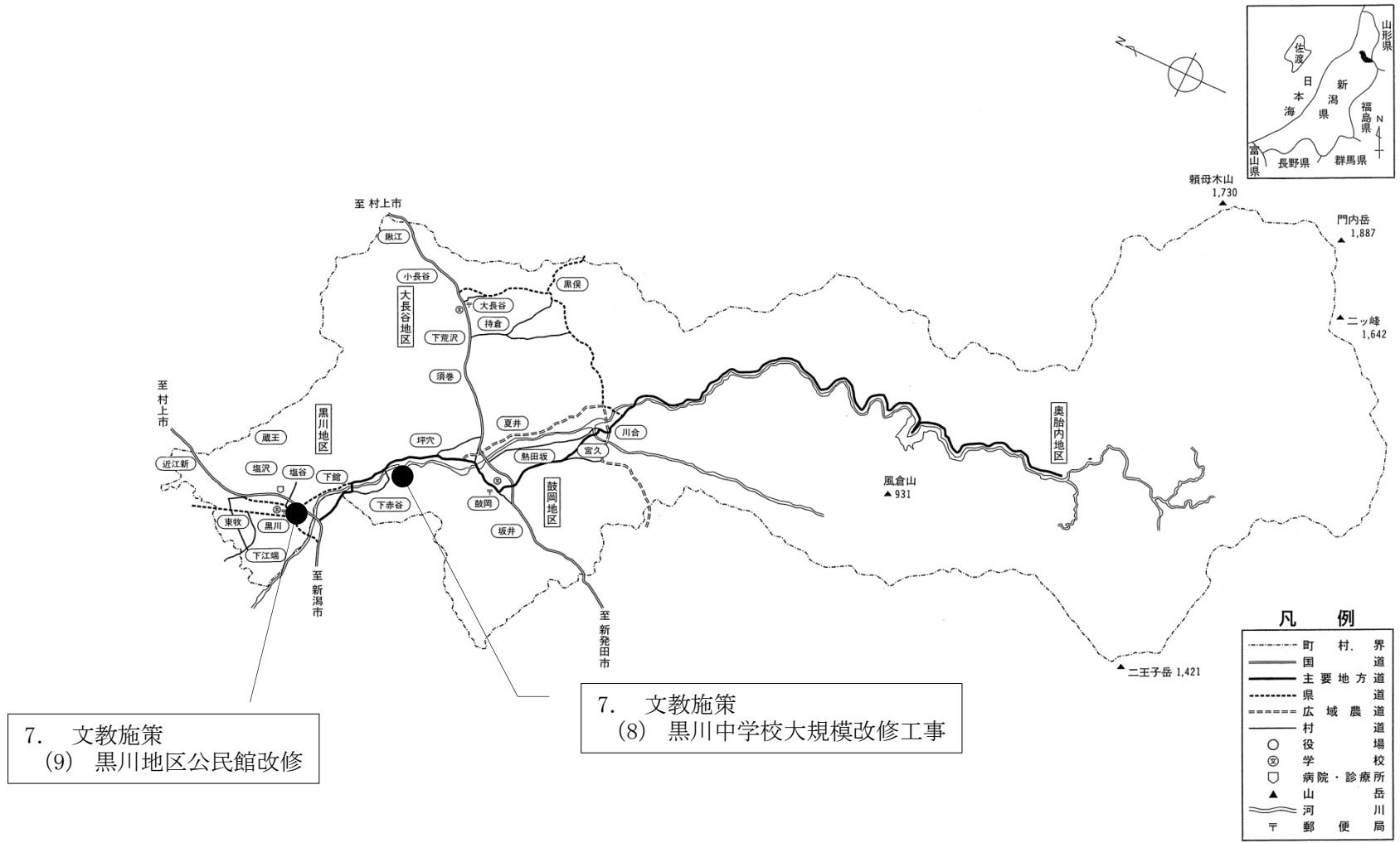


振興事業説明図（社会、生活環境施策）

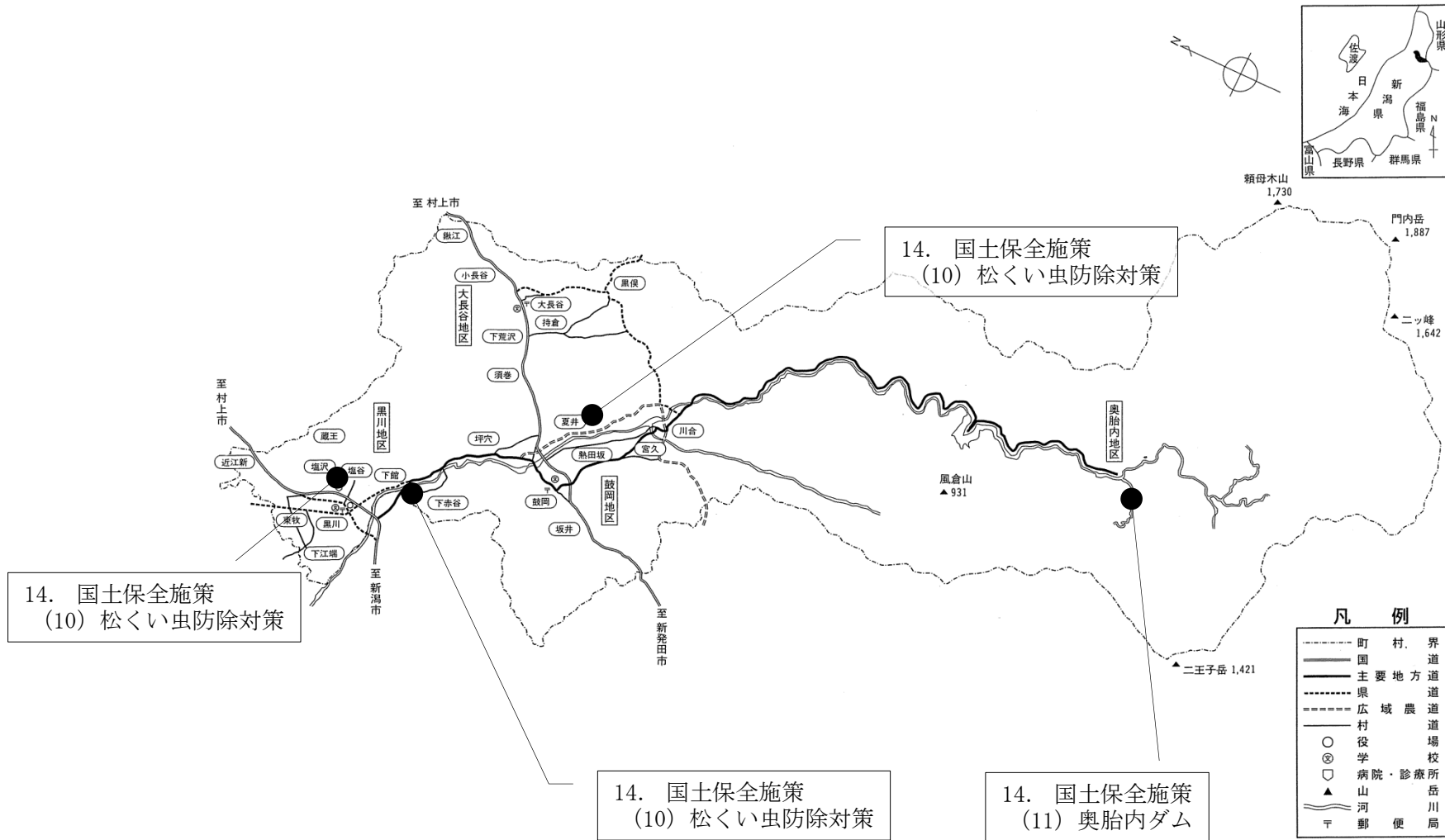


6. 社会、生活環境施策
(7) にこ楽・胎内整備運営

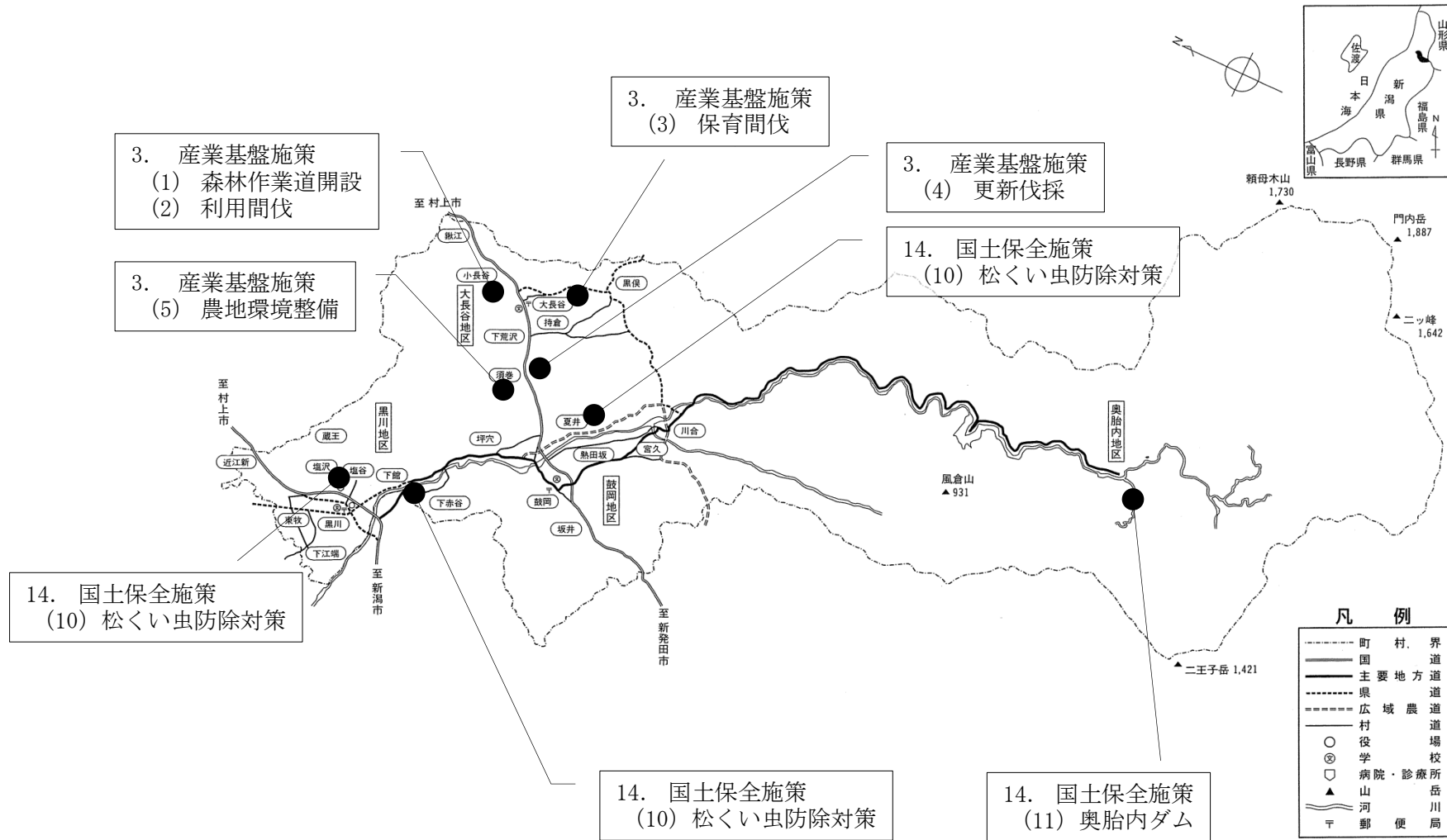
振興事業説明図（文教施策）



振興事業説明図（国土保全施策）



振興事業説明図（森林・農用地等の保全施策）(再掲)



Ⅲ. 前回の計画の実績と今回の計画との関連

(A) 施策区分	前回の計画		今回の計画		(D) 構成比		備考
	(B) 計画額	実績額	(C) 計画額	(C)/(B)	前回	今回	
1. 交通施策	千円 2,223,000	千円 1,027,306	千円 —	% 0.0	% 6.8	% —	
2. 情報通信施策	120,000	0	—	0.0	0.4	—	
3. 産業基盤施策	1,399,100	541,323	558,500	39.9	4.3	5.9	
4. 経営近代化施策	248,500	65,536	—	0.0	0.7	—	
5. 地域資源の活用に係る施策	—	—	21,353	—	—	0.2	
6. 社会、生活環境施策	5,958,000	1,441,588	9,940	0.0	18.3	0.1	
7. 文教施策	2,667,000	706,533	424,700	15.9	8.2	4.4	
14. 国土保全施策	19,305,304	12,776,057	8,533,471	44.2	59.2	89.4	
15. 森林・農用地等の保全施策	(20,305,404)	(13,163,351)	(9,091,971)	(44.8)	(71.4)	(95.2)	再掲
16. 担い手施策	112,000	0	—	0.0	0.3	—	
18. その他施策	600,000	0	—	0.0	1.8	—	
合計	32,632,904	16,558,343	9,547,964	29.3	100.0	100.0	